



たけだまさみつ 千葉県議会レポート

発行 / 自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

自民党代表質問に初登壇!

国保広域化で 激変緩和措置を要望



自民党を代表して登壇した武田県議

流山市選出の武田正光(たけだ・まさみつ)県議は、12月定例県議会会で初めて自民党の代表質問に登壇しました。代表質問は、51名の自民党県議団を代表して県政運営の重要課題について、森田知事ら県執行部の考え方をただすもので、実績のある中堅議員にだけに許される登壇機会です。武田県議はこの中で、新年度から始まる国民健康保険の広域化に伴い、被保険者の負担が増大しないよう、激変緩和措置を強く求めました。また、がん患者の在宅ケア推進や、いじめ、不登校対策などの重要課題について、全県的な視点から幅広くたどりました。武田県議の主な質疑を特集しました。

標準保険料の推移

武田議員 来年4月から始まる国民健康保険の広域化について、これまでも折に触れ、わが党で質問してきたところですが、言うまでもなく、保険料の急激な上昇は、被保険者の生活に大きな影響を与えることとなります。県には、激変緩和のための適切な対策を講じることが求められていると考えます。

1点目として、標準保険料の激変緩和措置について、県はどう考えているのか。

滝川副知事 標準保険料の算定に当たって、平成30年度からの国保広域化に伴って、保険料負担が急激に増加することのないよう、国のガイドラインを基に、激変緩和措置について市町村と協議するとともに、国保運営協議会で検討してきたところです。

その結果、各市町村の保険料については、1年当たりの伸び率が「自然増プラス1%」の範囲に収まるよう、県繰入金、財政安定化基金の特例分及び国の調整交付金における暫定措置の3つを活用し、激変緩和措置を講じることとしました。

武田議員 2点目として平成30年度の標準保険料は、どのようになる見込みか。

滝川副知事 市町村が保険料を決定する際の参考とする標準保険料について、平成28年度の理論上の保険料と比較して、最も増加する団体で率にして15.5%、額にして1万5263円との試算結果となりました。

これに対し、「自然増プラス1%」の激変緩和措置を講じた場合には、最大でも3.2%、3977円の増加で収まる試算結果となっています。

平成30年度の実際の標準保険料については、今後、年末に国から診療報酬の改訂等を踏まえて確定した係数が示されることから、これに基づいて県において本算定を行なうてまいります。

研修会で人材育成

武田議員 がん患者に、住まいの場で安心して療養生活を送っていただくために

の視点が欠かれません。緩和ケアの推進にどのように取り組んでいるのか。

滝川副知事 がん患者の高齢化を踏まえ、多くの方が希望する住まいの場での療養生活を実現するためには、地域における緩和ケア提供体制の整備が急務と考えています。



森田知事(左)に質問する武田県議

現在、次期「千葉県がん対策推進計画」を策定中ですが、その中で、在宅緩和ケアに関する人材育成やネットワークづくりの支援を位置づけ、緩和ケア提供体制の整備を層進めてまいります。

武田議員 緩和ケアを担う人材育成への取り組み状況はどうか。

滝川副知事 県では、平成29年4月までに、医療従事者4602名に対し、各地域のがん診療連携拠点病院や県がんセンターで、緩和ケア研修会を実施してきました。

また、先般、終末期の生活を支援する介護スタッフの人材育成に役立つよう、具

がん患者の在宅緩和ケア

●流山市や県政のご相談、ご要望をお聞かせください

たけだ正光 県事務所

〒270-0163 流山市南流山4-1-8-1105
TEL.04-7159-0518
FAX.020-4666-1033

ホームページ たけだ正光 検索

<http://www.takeda-hashiru.com>

いじめ・不登校対策を求め!

小規模事業者に寄り添った施策を

学校全体で未然防止

武田議員 本年10月、いじめなどの問題行動や不登校といった児童生徒に対する指導上の諸課題について、平成28年度の統計調査結果が公表されました。

いじめにより、つらい思いをしている子供たちや、人間関係や社会環境が複雑化・多様化する中、さまざまなことに悩み登校できない子供たちが、1日でも早く、元気な笑顔を取り戻し、学校生活を遅れるように、これまで以上に子供たちの心に寄り添い、取り組みの充実を図っていく必要があると思います。そこで、国の調査結果を受け、いじめ防止及び不登校への対策につ

いて、県としてどのように考えているのか。

内藤教育長 県教育委員会では、本年11月に「いじめを見逃さないための適切な認知」「いじめの予防や早期対応の取り組みの充実」「実効性のある対策組織の構築」を主な内容として、「千葉県いじめ防止基本方針」の改訂を行なうところです。

今後、その内容の周知徹底を図りつつ、個々の教員による対応ではなく、組織として学校全体で、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に取り組む体制の推進に努めてまいります。

また、不登校については、

小規模事業者の振興

武田議員 9月議会におけるわが党の代表質問で、条例の必要性についてお尋ねしたところ、「千葉県中小企業の振興に関する条例」の見直しを検討する旨の答弁がありました。同条例改正による効果はどのようなものか。

森田知事 「千葉県中小企業の振興に関する条例」の一部改正は、小規模企業の振興の重要性を踏まえ、「小規模事業者の事業の持続的な発展を図られること」を新たに基本理念として規定するものです。

これにより、県は小規模企業振興の理念にのっとり、中小企業振興に関する施策を総合的に

近年、社会状況の変化により、その要因や態様が多様化、複雑化しているところ。そのため、今年度、総合教育会議でも、重点的にこの問題の協議を重ね、「不登校対策支援チーム」の設置、千葉県版不登校対策指導資料集を活用した支援など、学校、教育委員会と知事部局等が連携を図りながら、対策を進めていくことを検討しています。

また、商工会議所や商工会等の関係機関でも条例改正の趣旨に基づいて支援策の充実に取り組むことになるほか、県民等の理解が深まることにより、オール千葉で小規模企業の振興を継続的に図っていくことにつながると思っています。

県保有土地の処分状況

武田議員 平成30年度末における企業土地管理局の保有土地の状況はどうか。

また、平成31年度以降、企業土地管理局の組織はどうなるのか。

森田知事 企業庁が実施した土地関連事業については、平成24年度末で造成整備に一定の区切りをつけた後、清算を開始し、平成28年度からは企業土地管理局を設置して、土地の処分等を進めているところです。

その結果、平成30年度末には、未処分土地が205ヘクタール、貸付土地が144ヘクタールまで減少すると見込んでいますが、その中には、将来処分可能な土地も一定程度残ります。

そこで、平成31年度からは、企業土地管理局と同様に地方公営企業法を適用し

要望 少子化、高齢化、過疎化によって、地域経済の厳しさが増している中、県には、地元市町村と連携して小規模企業者1件1件に寄り添い、しっかりと支えていただくよう、強く要望します。

県産農林水物の販促

武田議員 県産農林水産物の販売促進について、どのように取り組んでいるのか。

滝川副知事 国内外で県産農林水産物の販売を促進するためには、積極的にその魅力を発信し、多様な販路を確保することが重要です。そのため、知事自ら先頭

としまして産業用地の確保や企業誘致をどう進めるのか、しっかりと検討してほしい。

に立ち、
○年4回実施する販売促進月間における大手量販店や百貨店等でのプロモーション活動
○輸出に取り組み生産者団体等への支援や海外フェアの開催
などに取り組んでいるところです。

高校入試の改善状況

武田議員 県立高等学校入学者選抜の改善に向けた検討状況はどうか。

内藤教育長 現行の入学者選抜は、後期選抜受験生の約6割が前期選抜と同じ学校を再受験していることや、受験期間が長期化する中で、授業確保が困難になっていることなどの課題が指摘されています。

そこで県教委では、有識者による専門部会を立ち上げ、11月にはこれまでの理念を継承しつつ、前期後期の2回実施してきた選抜を1回にまとめて実施するという案が取りまとめられ、このことについて協議会で検討がなされました。県教委では、今年度中には一定の方針をまとめたいたいと考えています。



再質問に立つ武田正光県議

12月県議会自民党代表質問から

これにより、県は小規模企業振興の理念にのっとり、中小企業振興に関する施策を総合的に

自民党の代質問項目

- 1 財政問題について
- 2 企業土地管理局の後継組織について
- 3 入札情報の漏えいについて
- 4 東葉高速鉄道について
- 5 台風被害への対策について
- 6 原発事故対応について
- 7 国民健康保険の広域化について
- 8 がん患者に対する緩和ケアの推進について
- 9 小児救急医療体制について
- 10 災害廃棄物処理計画について
- 11 再生土の埋め立てについて
- 12 中小企業の振興について
- 13 農林水産業の振興について
- 14 空き家等を活用した住宅セーフティネットについて
- 15 北千葉道路の整備について
- 16 水道管路の耐震化について
- 17 学校職員の管理職登用について
- 18 いじめ・不登校について
- 19 夜間定時制高校の給食について
- 20 県立学校改革推進プラン・第4次実施プログラム(案)について
- 21 県立高等学校入学者選抜について
- 22 交通事故防止対策について
- 23 その他